

既婚女性の就業歴の特徴と背景—大学生の母親のライフコースを通して—

横浜国立大教育 ○飯尾麻美 鈴木敏子

目的 近年「雇用の女性化」が進んでいる。それには、わが国の女性労働力率が戦後最低であった1975年前後に結婚した中年層のパートタイマー化も大きく影響している。そこで、ちょうどその世代にあたる現在大学生の母親の結婚前後の就業歴を、家族のイベントや母親自身の家族観・職業観などと関連させながら把握し、わが国の女性労働がM字型となる要因、女性の就業と家庭をめぐる今日の諸課題を明らかにし、「男女共同参画社会」の方向を探る。

方法 横浜国立大学教育学部の1～3年生 284人の母親に、1995年12月、「女性の家庭と就業に関する調査」を郵送で依頼した。回収は、90.5%の257票であった。

結果 回答者の平均年齢は47.2歳で、約9割が1970年代前半に結婚し、平均2.4人の子どもがいる。現在就業している人は7割以上で、雇用者が56%、自営業・内職が16%、そして雇用者の約6割はパート・臨時である。それらの就業理由の第一は「生活費の足しにするため」40%余り、また30%以上が「教育費のため」など、経済的理由が多くなっている。結婚前は、93%が雇用者で、無職であった人は5人の2%にすぎなかった。ところが約半数は結婚によって離職している。他に出産・育児、夫の転勤、といった家族の諸事情によって離職・転職、就職がなされて、複雑・多様な就業歴をたどり、現在まで同一職を継続している人は1割の26人とどまっている。家事・育児に専念したことのある8割余りの人たちは、子育てができたことにその利点を見いだしながらも、社会的関係の欠如に不安感を抱き、性別役割分業への疑問を記している。なお夫の8割が雇用者である。